

＜2019・2020年度 関西地域設備投資計画調査＞

2020年度設備投資計画は全産業で前年度比+0.2%

—投資意欲は前年度並も、製造業における先端分野関連の投資は続く—

1. 関西地域における 2020 年度の設備投資計画は、製造業は6年連続の増加(+0.5%)、非製造業は横ばい(▲0.0%)となり、全産業では小幅ながら増加(+0.2%)に転じる。ただし、近年の本調査における計画から実績にかけての下方修正の傾向を踏まえると、着地は減少となる公算が大きい。
 - (1) 製造業は、大型不動産投資が剥落するその他の製造業(▲31.6%)、研究開発拠点整備投資が一巡する精密機械(▲41.7%)などで減少するものの、能力増強投資が増加する輸送用機械(+26.7%)、化学(+11.3%)などで増加し、6年連続の増加となる。
 - (2) 非製造業は、大型開発のある不動産(+20.3%)、鉄道関連投資や物流関連投資が増加する運輸(+7.8%)などで増加するも、大型不動産投資が剥落する建設(▲63.7%)、ホテル新設が一段落するサービス(▲18.4%)などで減少し、概ね横ばいとなる。
2. 今期の設備投資計画の特徴について、製造業では、自動車分野における電動化対応に向けた能力増強投資や、化成品・医薬品など関西が強みを持つ化学分野における積極的な投資がおこなわれるが、研究開発拠点への投資の一巡感もあり設備投資意欲は落ち着きが見られる。一方、構成比で約6割を占める非製造業については、大型不動産投資の剥落やホテル新設の一段落があるものの、運輸、不動産などの都市機能拡充に向けた投資や物流関連投資は堅調に推移する。
3. 従前から関西の抱えている生産年齢人口の減少などの地域課題に加え、足元新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きの不透明感が強まるものの、輸送用機械における電動化対応、化成品・医薬品などの化学分野における設備投資など社会の変革を見据えた投資は引き続き進められており、これらの取組が牽引し地域全体の底上げ及び持続的成長につながることを期待したい。

目 次

調査要領	…… 1
1. 概況	…… 3
2. 業種別動向要約表	…… 5
3. 2020年度の業種別動向	…… 6
4. 業種別動向(2019年度実績)	…… 7
5. 業種別動向(2020年度計画)	…… 8
6. 地域別設備投資動向	…… 9
7. 府県別設備投資動向	…… 9
8. 2020年度の府県別動向	……10
9. 名目設備投資指数	……11
(参考1)関西本社企業の業種別要約表	……12
(参考2)関西本社企業の業種別動向	……13
(参考3)関西2府4県の業種別動向	……14

調査要領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2019年度の設備投資実績および2020・2021年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2021年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2020年6月22日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

5,488社（対象企業数9,641社、回答率56.9%）

（注）関西本社企業の回答企業数 837社（対象企業数1,514社、回答率55.3%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2018年6月	実績	計画	計画		
2019年6月		実績	計画	計画	
2020年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

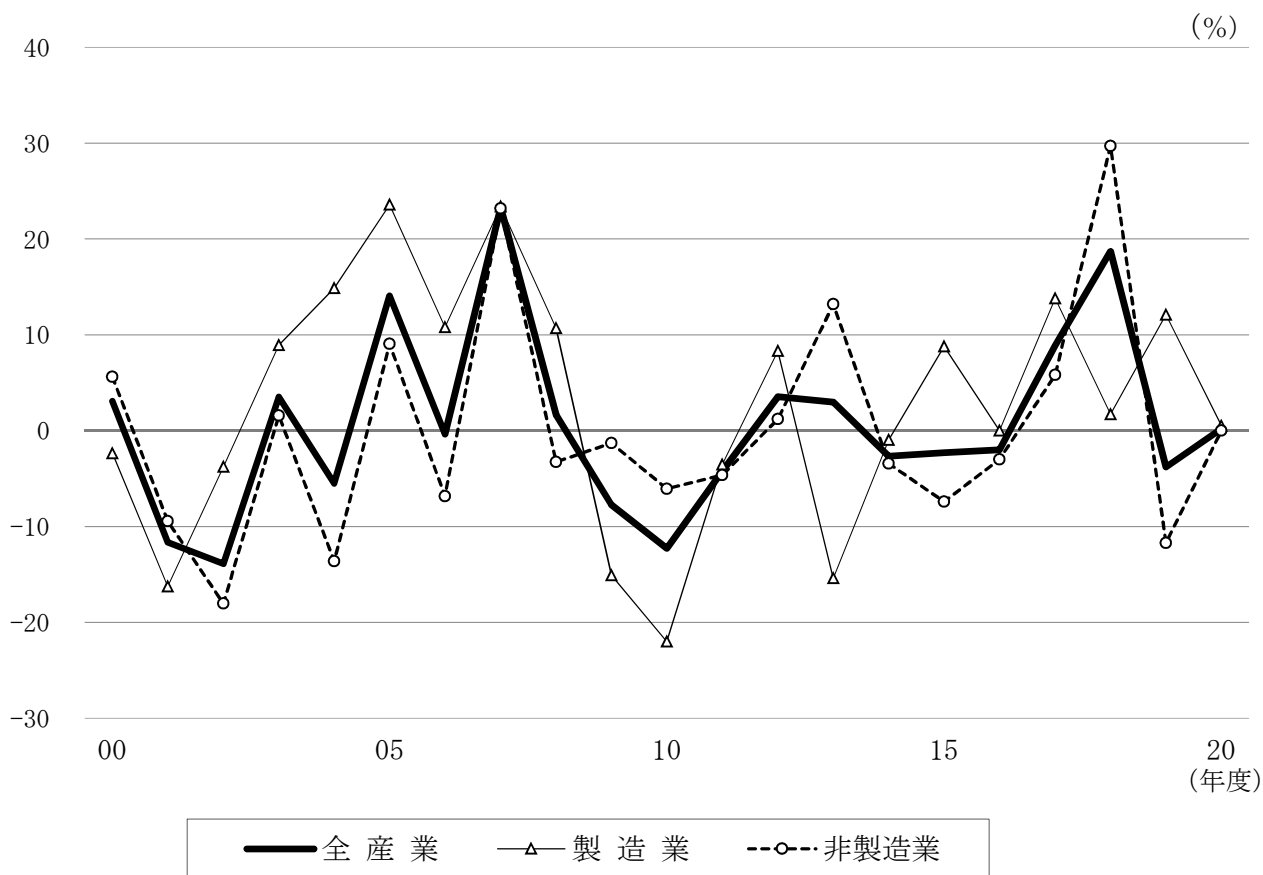
2019・2020年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2019年度実績 (投資件数 1,736 件)			2020年度計画 (投資件数 1,830 件)		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 19/18	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率 20/19
全産業	15,181	14,603	▲ 3.8	12,033	12,056	0.2
(除電力)	(13,642)	(13,066)	(▲ 4.2)	(11,970)	(11,959)	(▲ 0.1)
製造業	5,035	5,644	12.1	4,782	4,807	0.5
非製造業	10,146	8,958	▲ 11.7	7,251	7,249	▲ 0.0
(除電力)	(8,606)	(7,422)	(▲ 13.8)	(7,188)	(7,152)	(▲ 0.5)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2020 年度の設備投資計画

関西地域における 2020 年度の設備投資計画は、製造業は 6 年連続の増加 (+0.5%)、非製造業は横ばい (▲0.0%) となり、全産業では小幅ながら増加 (+0.2%) に転じる。

製造業は、大型不動産投資が剥落するその他の製造業 (▲31.6%)、研究開発拠点整備が一巡する精密機械 (▲41.7%) などで減少するものの、能力増強投資が増加する輸送用機械 (+26.7%)、化学 (+11.3%) などで増加し、6 年連続の増加となる。

非製造業は、大型開発のある不動産 (+20.3%)、鉄道関連投資や物流関連投資が増加する運輸 (+7.8%) などで増加するも、大型不動産投資が剥落する建設 (▲63.7%)、ホテル新設が一段落するサービス (▲18.4%) などで減少し、概ね横ばいとなる。

[参考1] 2019 年度の設備投資実績

2019 年度の設備投資は、製造業が 5 年連続の増加 (+12.1%) となるものの、非製造業が減少 (▲11.7%) に転じ、全産業で減少 (▲3.8%) に転じた。

製造業は、研究開発にかかる拠点新設投資が一服する精密機械 (▲28.0%) などで減少となったものの、大型不動産投資があったその他の製造業 (+54.5%)、能力増強投資や生産設備更新投資が増加した非鉄金属 (+37.4%)、能力増強投資が増加した輸送用機械 (+25.0%) などで増加となり、5 年連続の増加となった。

非製造業は、商業施設や物流施設の新設が一段落する不動産 (▲42.9%)、鉄道関連投資や船舶取得が一段落する運輸 (▲19.7%)、物流関連投資などが剥落する卸売・小売 (▲14.3%) を中心に減少となり、減少に転じた。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	8.9	18.7	▲ 3.8
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	▲ 1.0	8.8	0.0	13.8	1.7	12.1
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.0	5.8	29.7	▲ 11.7

年 度	20計画
全 産 業	0.2
製 造 業	0.5
非 製 造 業	▲ 0.0

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2019年度 実績				2020年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 3.8	▲ 3.8	2.0	2.0	0.2	0.2	2.4	2.4	100.0	100.0
製造業	12.1	4.0	1.3	0.5	0.5	0.2	6.4	2.5	39.9	39.7
食品	16.2	0.4	▲ 7.3	▲ 0.2	5.5	0.2	11.4	0.3	3.8	3.2
繊維	▲ 25.2	▲ 0.2	9.6	0.0	5.3	0.0	1.2	0.0	0.6	0.3
紙・パルプ	▲ 49.6	▲ 0.2	8.4	0.1	49.5	0.2	▲ 3.0	▲ 0.0	0.4	1.1
化学	3.4	0.2	5.3	0.3	11.3	0.9	9.1	0.7	9.2	7.6
石油	89.7	0.4	4.9	0.1	▲ 36.6	▲ 0.4	39.0	0.6	0.7	1.9
窯業・土石	35.5	0.1	▲ 4.8	▲ 0.0	0.6	0.0	15.3	0.2	0.7	1.1
鉄鋼	10.8	0.7	4.8	0.2	37.3	0.5	8.8	0.2	1.7	2.9
非鉄金属	37.4	0.8	12.2	0.2	10.1	0.3	29.7	0.5	3.6	2.0
一般機械	7.0	0.3	▲ 0.0	0.0	0.3	0.0	▲ 5.5	▲ 0.2	4.9	3.7
電気機械	▲ 14.3	▲ 0.3	▲ 10.9	▲ 0.4	18.3	0.3	4.2	0.2	1.8	3.7
精密機械	▲ 28.0	▲ 0.8	16.1	0.2	▲ 41.7	▲ 0.8	9.8	0.1	1.1	1.2
輸送用機械	25.0	0.7	0.1	0.0	26.7	1.3	1.8	0.2	6.3	8.7
非製造業	▲ 11.7	▲ 7.8	2.4	1.6	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	60.1	60.3
建設	114.4	2.2	29.3	0.6	▲ 63.7	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 0.1	1.9	3.3
卸売・小売	▲ 14.3	▲ 1.3	▲ 7.0	▲ 0.4	▲ 7.9	▲ 0.6	▲ 9.6	▲ 0.5	6.4	4.7
不動産	▲ 42.9	▲ 6.3	▲ 0.3	▲ 0.0	20.3	2.3	▲ 6.5	▲ 0.7	13.6	9.6
運輸	▲ 19.7	▲ 4.0	3.9	0.7	7.8	1.3	▲ 2.1	▲ 0.4	18.2	17.7
電力	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.1	55.2	0.3	26.1	1.6	0.8	7.5
ガス	26.8	0.8	0.4	0.0	20.0	1.0	18.8	0.2	5.8	1.2
通信・情報	12.1	0.4	▲ 0.0	0.0	9.0	0.4	6.8	0.7	5.1	11.2
リース	38.9	0.1	15.5	0.6	▲ 11.5	▲ 0.5	▲ 18.2	▲ 0.6	4.0	2.7
サービス	8.0	0.3	8.1	0.2	▲ 18.4	▲ 1.0	▲ 14.7	▲ 0.4	4.3	2.2

3. 2020年度の業種別動向

製造業 (0.5%)

食 品	(5.5%)	能力増強投資などにより、2年連続の増加となる。
織 維	(5.3%)	維持更新投資などにより、増加に転じる。
紙・パルプ	(49.5%)	能力増強投資などにより、増加に転じる。
化 学	(11.3%)	能力増強投資などにより、7年連続の増加となる。
石 油	(▲ 36.6%)	国内需要減少に伴う投資抑制により、減少に転じる。
窯業・土石	(0.6%)	維持更新投資により、2年連続の増加となる。
鉄 鋼	(37.3%)	合理化投資や維持更新投資により、2年連続の増加となる。
非鉄金属	(10.1%)	能力増強投資などにより、3年連続の増加となる。
一般機械	(0.3%)	合理化投資などにより、2年連続の増加となる。
電気機械	(18.3%)	能力増強投資などにより、増加に転じる。
精密機械	(▲ 41.7%)	研究開発拠点整備の一巡により、2年連続の減少となる。
輸送用機械	(26.7%)	能力増強投資により、4年連続の増加となる。
その他の製造業	(▲ 31.6%)	大型不動産投資の剥落などにより、減少に転じる。

非製造業 (▲ 0.0%)

建 設	(▲ 63.7%)	大型不動産取得の剥落により、減少に転じる。
卸売・小売	(▲ 7.9%)	大型商業施設の建替の一巡により、2年連続の減少となる。
不 動 産	(20.3%)	大型開発により、増加に転じる。
運 輸	(7.8%)	鉄道関連投資や物流関連投資により、増加に転じる。
電 力	(55.2%)	合理化投資や安全対策工事などにより、増加に転じる。
ガ ス	(20.0%)	能力増強投資や設備更新投資などにより、3年連続の増加となる。
通信・情報	(9.0%)	能力増強投資や設備更新投資などにより、4年連続の増加となる。
リ ー ス	(▲ 11.5%)	大型商業施設新設の剥落により、減少に転じる。
サ ー ビ ス	(▲ 18.4%)	ホテル新設の一段落などにより、減少に転じる。
その他の非製造業	(602.9%)	増加に転じる。

(注) 1. () 内の数値は増減率を表す。

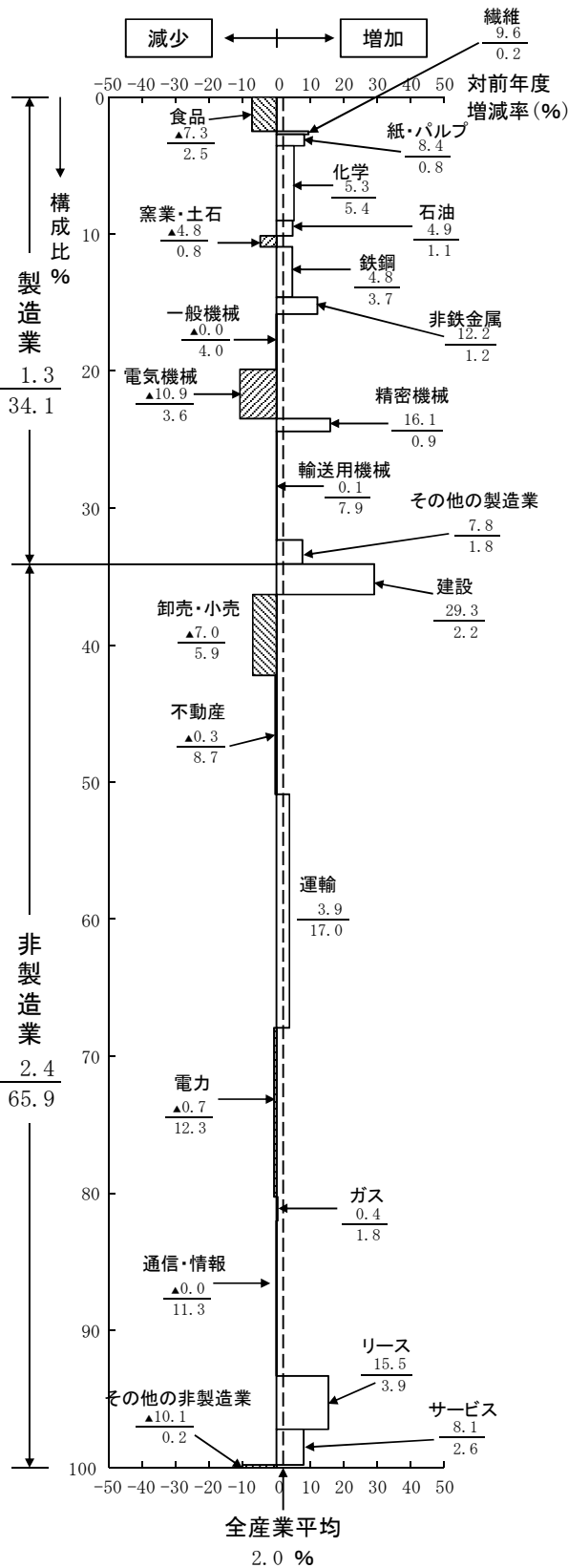
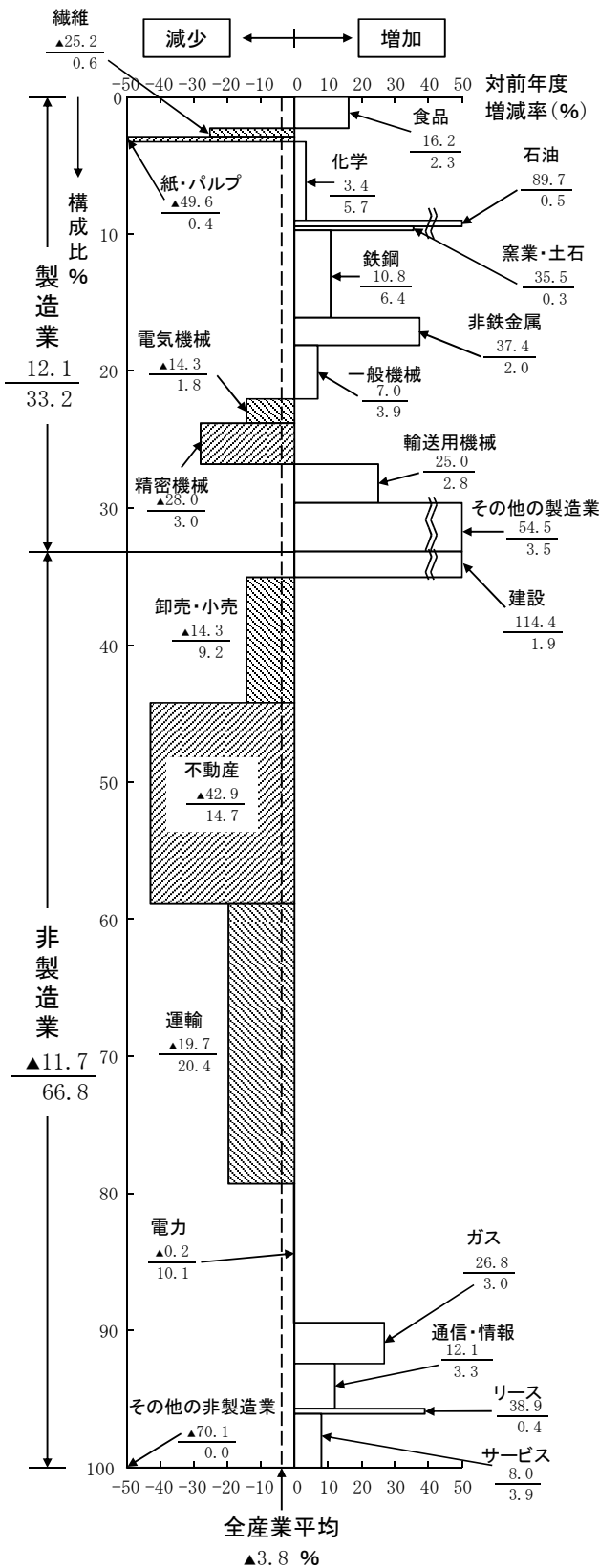
2. その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

3. その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 業種別動向(2019年度実績)

【関西】 数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度構成比}$

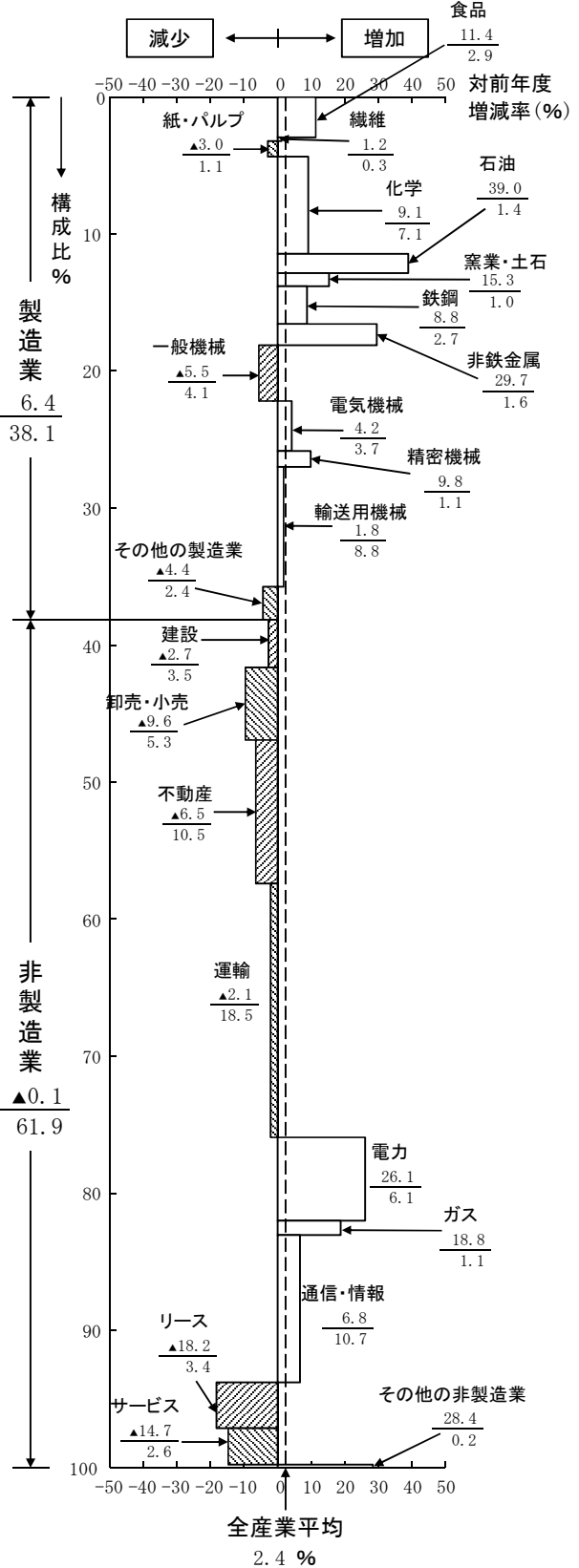
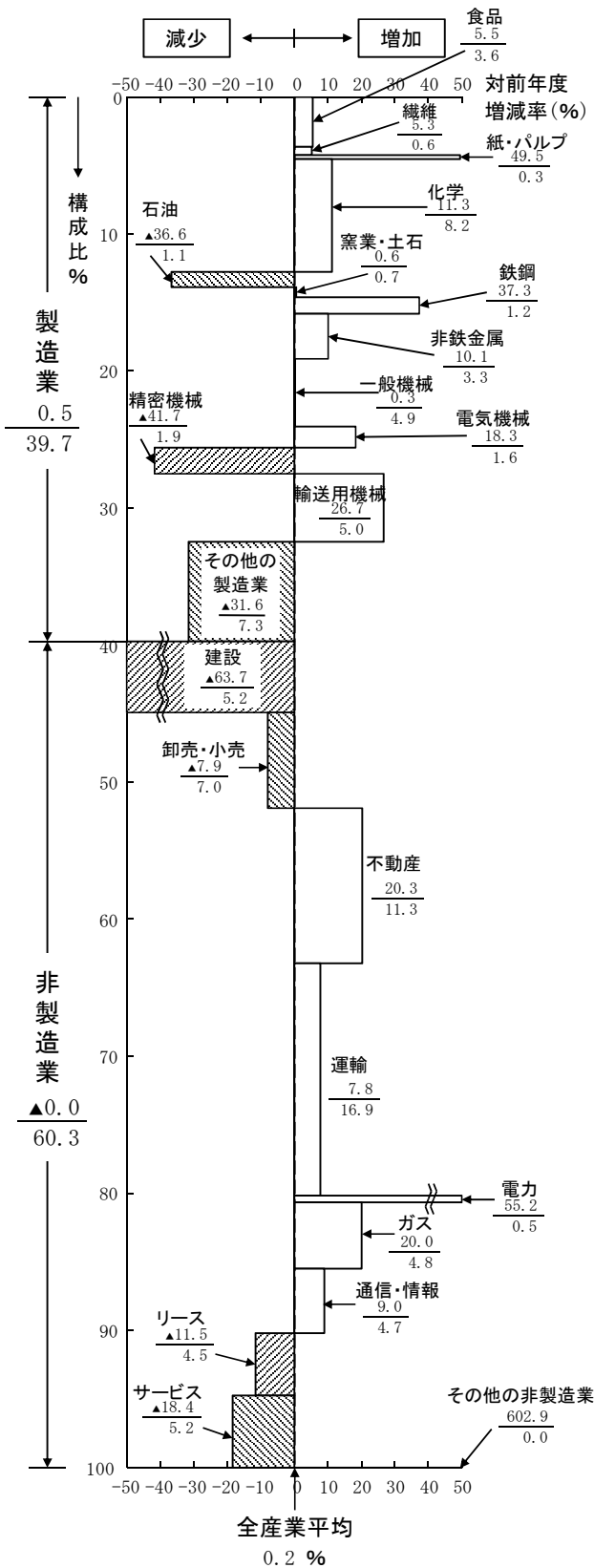
【全国】 数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度構成比}$



5. 業種別動向(2020年度計画)

【関西】 数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$

【全国】 数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2019年度	2020年度	(2020年度)	2019年度	2020年度	(2020年度)	2019年度	2020年度	(2020年度)
北海道	10.1	▲ 18.3	4.4	36.5	8.6	2.9	3.9	▲ 26.7	5.7
東北	▲ 2.9	1.6	5.4	1.9	7.3	7.2	▲ 5.0	▲ 7.1	3.8
北関東甲信	▲ 6.9	28.0	6.1	▲ 5.9	9.0	8.7	▲ 9.7	101.6	3.8
首都圏	6.5	3.3	33.9	9.3	25.2	19.0	5.8	▲ 3.0	47.6
北陸	3.2	▲ 4.5	3.0	▲ 9.9	▲ 13.2	4.4	11.8	24.3	1.7
東海	▲ 6.5	2.7	14.8	▲ 3.6	▲ 0.5	24.7	▲ 13.2	17.5	5.8
関西	▲ 3.8	0.2	13.6	12.1	0.5	11.3	▲ 11.7	▲ 0.0	15.7
中国	5.5	9.9	7.0	9.4	1.6	9.9	▲ 0.8	32.2	4.4
四国	2.5	8.2	3.6	0.4	11.8	5.2	5.1	0.8	2.1
九州	9.8	▲ 1.8	7.4	1.6	13.1	6.6	15.7	▲ 10.6	8.2
全国	2.0	2.4	-	1.3	6.4	-	2.4	▲ 0.1	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2019年度	2020年度	(2020年度)	2019年度	2020年度	(2020年度)	2019年度	2020年度	(2020年度)
滋賀県	▲ 5.2	▲ 17.1	6.1	▲ 6.0	▲ 17.9	10.4	▲ 3.4	▲ 15.4	3.2
京都府	▲ 19.6	47.6	14.2	25.1	20.7	16.3	▲ 39.6	82.1	12.7
大阪府	▲ 2.8	▲ 12.7	46.3	31.7	▲ 4.1	38.1	▲ 11.3	▲ 16.3	51.7
兵庫県	0.0	18.1	29.6	1.7	8.2	29.0	▲ 1.7	25.4	30.0
奈良県	11.6	▲ 38.8	1.3	▲ 29.7	▲ 50.1	0.9	24.7	▲ 33.0	1.6
和歌山県	▲ 5.8	▲ 3.2	2.6	29.6	6.7	5.3	▲ 21.5	▲ 31.9	0.8
関西	▲ 3.8	0.2	100.0	12.1	0.5	100.0	▲ 11.7	▲ 0.0	100.0

8. 2020年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 ▲ 17.1 %、製造業 ▲ 17.9 %、非製造業 ▲ 15.4 %]

製造業は、電気機械で増加するものの、能力増強投資が減少する輸送用機械、化学などで減少し、3年連続の減少となる。

非製造業は、ホテル新設投資などがあるサービスなどで増加するものの、商業施設への投資が剥落するリース、土地開発関連投資が剥落する不動産などで減少し、2年連続の減少となる。

京都府 [全産業 47.6 %、製造業 20.7 %、非製造業 82.1 %]

製造業は、研究施設投資の剥落などがある精密機械が減少するものの、能力増強投資のある輸送用機械、研究開発投資のある化学などで増加し4年連続の増加となる。

非製造業は、物流関連投資が一服する卸売・小売などで減少するものの、住宅新設投資などがある不動産などで増加し、増加に転じる。

大阪府 [全産業 ▲ 12.7 %、製造業 ▲ 4.1 %、非製造業 ▲ 16.3 %]

製造業は、能力増強投資のある化学で増加するものの、大型不動産投資が剥落するその他の製造業、国内需要減少に伴う投資抑制を行う石油で減少し、減少に転じる。

非製造業は、大型不動産投資が剥落する建設のほか、鉄道関連投資などが一服する運輸などで減少し、2年連続の減少となる。

兵庫県 [全産業 18.1 %、製造業 8.2 %、非製造業 25.4 %]

製造業は、食品で減少するものの、能力増強投資のある化学、合理化投資のある一般機械などが増加し、6年連続の増加となる。

非製造業は、ホテルや商業施設への投資が続く運輸のほか、能力増強投資や維持更新投資が続く通信・情報などで増加し、増加に転じる。

奈良県 [全産業 ▲ 38.8 %、製造業 ▲ 50.1 %、非製造業 ▲ 33.0 %]

製造業は、不動産投資が一服する一般機械、能力増強投資が剥落する食品などで減少し、2年連続の減少となる。

非製造業は、不動産開発投資が一巡する不動産、ホテル新設投資が一服するサービスなどで減少し、減少に転じる。

和歌山県 [全産業 ▲ 3.2 %、製造業 6.7 %、非製造業 ▲ 31.9 %]

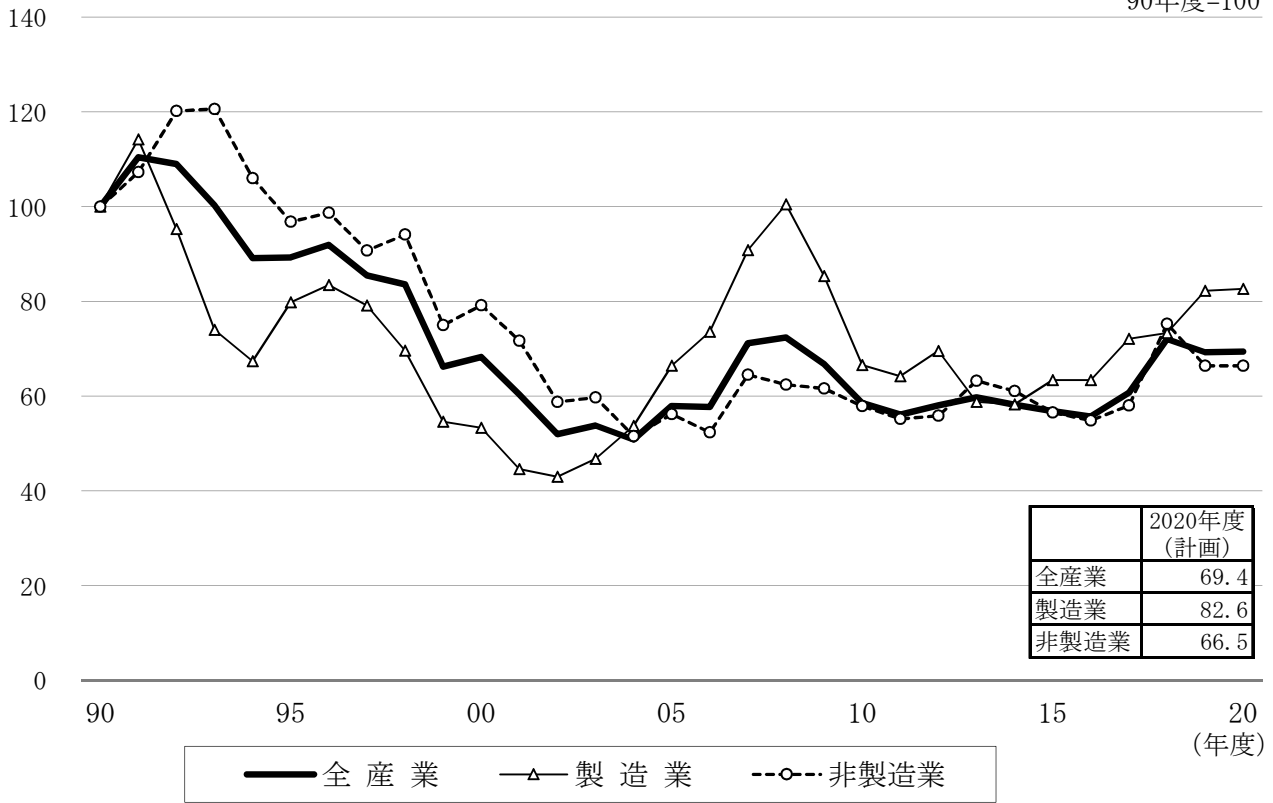
製造業は、能力増強投資のある食品で増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、維持補修投資のあるサービスなどが減少し、2年連続の減少となる。

9. 名目設備投資指数

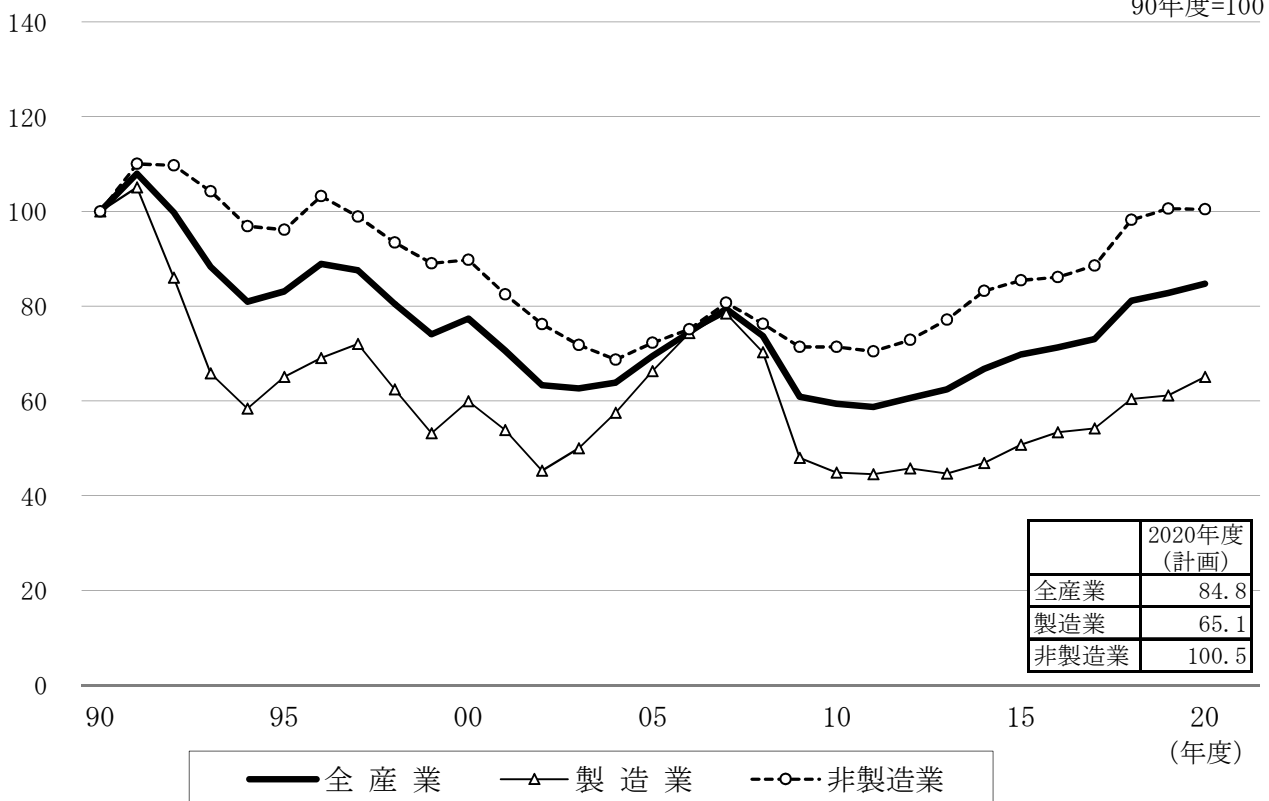
関西

90年度=100



全国

90年度=100



(参考1) 関西本社企業の業種別要約表

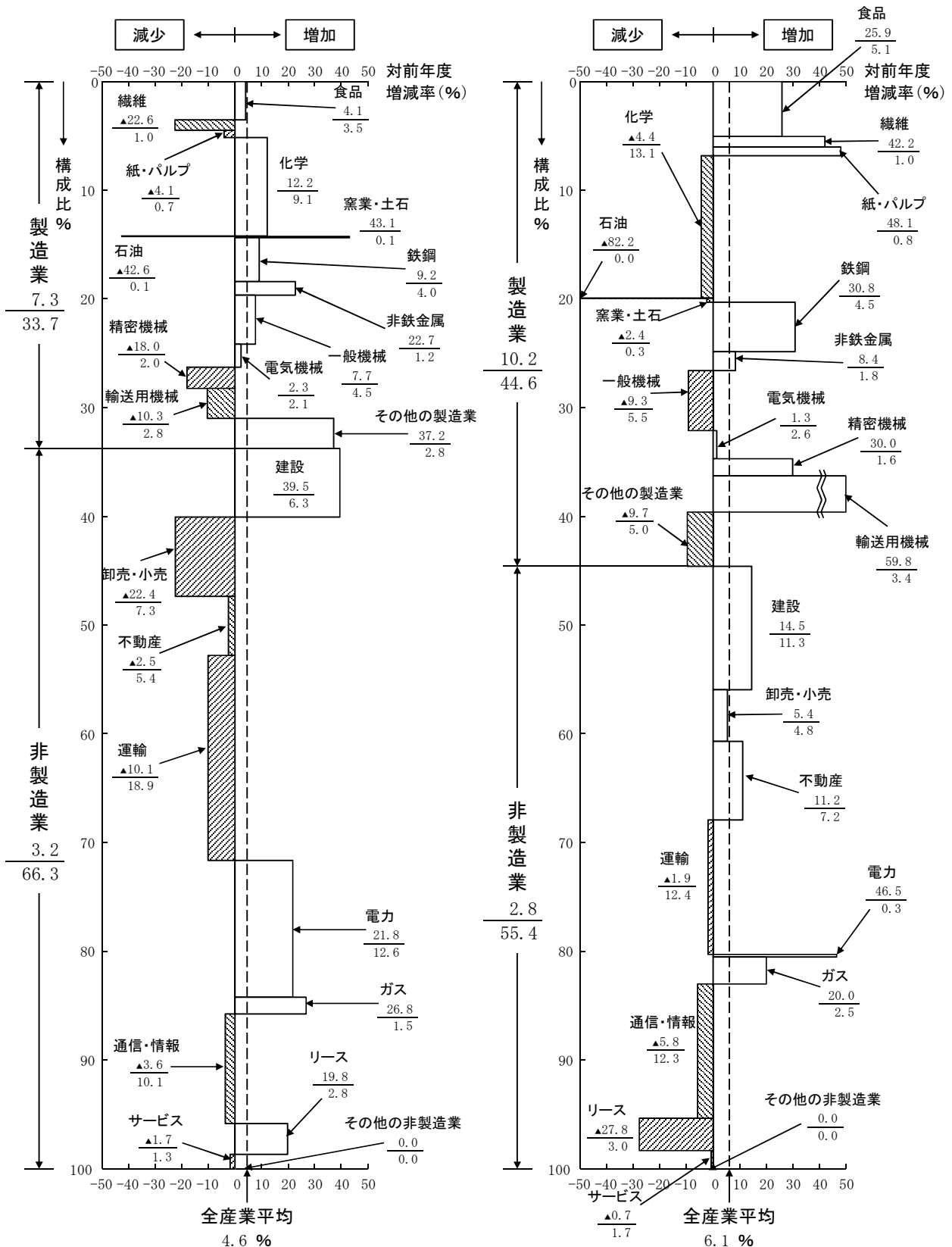
(単位：%)

業 種	2019年度 実績				2020年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	4.6	4.6	2.0	2.0	6.1	6.1	2.4	2.4	100.0	100.0
(除電力)	2.1	1.9	2.4	2.1	6.0	6.0	0.8	0.8	99.7	92.5
製造業	7.3	2.5	1.3	0.5	10.2	4.6	6.4	2.5	46.3	39.7
食品	4.1	0.1	▲ 7.3	▲ 0.2	25.9	1.3	11.4	0.3	6.0	3.2
繊維	▲ 22.6	▲ 0.2	9.6	0.0	42.2	0.4	1.2	0.0	1.3	0.3
紙・パルプ	▲ 4.1	▲ 0.0	8.4	0.1	48.1	0.4	▲ 3.0	▲ 0.0	1.1	1.1
化学	12.2	1.1	5.3	0.3	▲ 4.4	▲ 0.6	9.1	0.7	11.8	7.6
石油	▲ 42.6	▲ 0.0	4.9	0.1	▲ 82.2	▲ 0.0	39.0	0.6	0.0	1.9
窯業・土石	43.1	0.1	▲ 4.8	▲ 0.0	▲ 2.4	▲ 0.0	15.3	0.2	0.3	1.1
鉄鋼	9.2	0.4	4.8	0.2	30.8	1.4	8.8	0.2	5.6	2.9
非鉄金属	22.7	0.3	12.2	0.2	8.4	0.2	29.7	0.5	1.8	2.0
一般機械	7.7	0.4	▲ 0.0	0.0	▲ 9.3	▲ 0.5	▲ 5.5	▲ 0.2	4.7	3.7
電気機械	2.3	0.1	▲ 10.9	▲ 0.4	1.3	0.0	4.2	0.2	2.5	3.7
精密機械	▲ 18.0	▲ 0.4	16.1	0.2	30.0	0.5	9.8	0.1	1.9	1.2
輸送用機械	▲ 10.3	▲ 0.3	0.1	0.0	59.8	2.0	1.8	0.2	5.1	8.7
非製造業	3.2	2.2	2.4	1.6	2.8	1.6	▲ 0.1	▲ 0.1	53.7	60.3
(除電力)	▲ 1.1	▲ 0.6	3.1	1.7	2.6	1.4	▲ 3.0	▲ 1.7	53.3	52.9
建設	39.5	2.5	29.3	0.6	14.5	1.7	▲ 2.7	▲ 0.1	12.2	3.3
卸売・小売	▲ 22.4	▲ 1.6	▲ 7.0	▲ 0.4	5.4	0.3	▲ 9.6	▲ 0.5	4.7	4.7
不動産	▲ 2.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	11.2	0.8	▲ 6.5	▲ 0.7	7.6	9.6
運輸	▲ 10.1	▲ 1.9	3.9	0.7	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.4	11.4	17.7
電力	21.8	2.7	▲ 0.7	▲ 0.1	46.5	0.1	26.1	1.6	0.3	7.5
ガス	26.8	0.4	0.4	0.0	20.0	0.5	18.8	0.2	2.8	1.2
通信・情報	▲ 3.6	▲ 0.4	▲ 0.0	0.0	▲ 5.8	▲ 0.7	6.8	0.7	11.0	11.2
リース	19.8	0.6	15.5	0.6	▲ 27.8	▲ 0.8	▲ 18.2	▲ 0.6	2.0	2.7
サービス	▲ 1.7	▲ 0.0	8.1	0.2	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 14.7	▲ 0.4	1.6	2.2

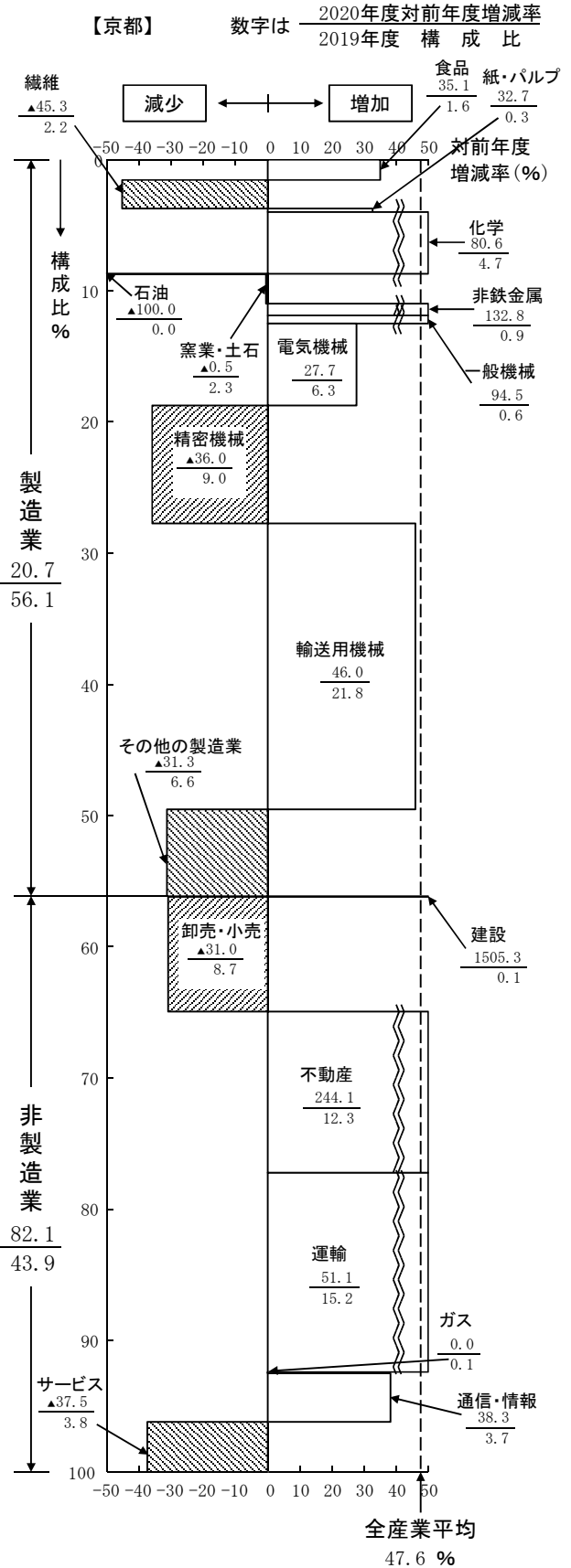
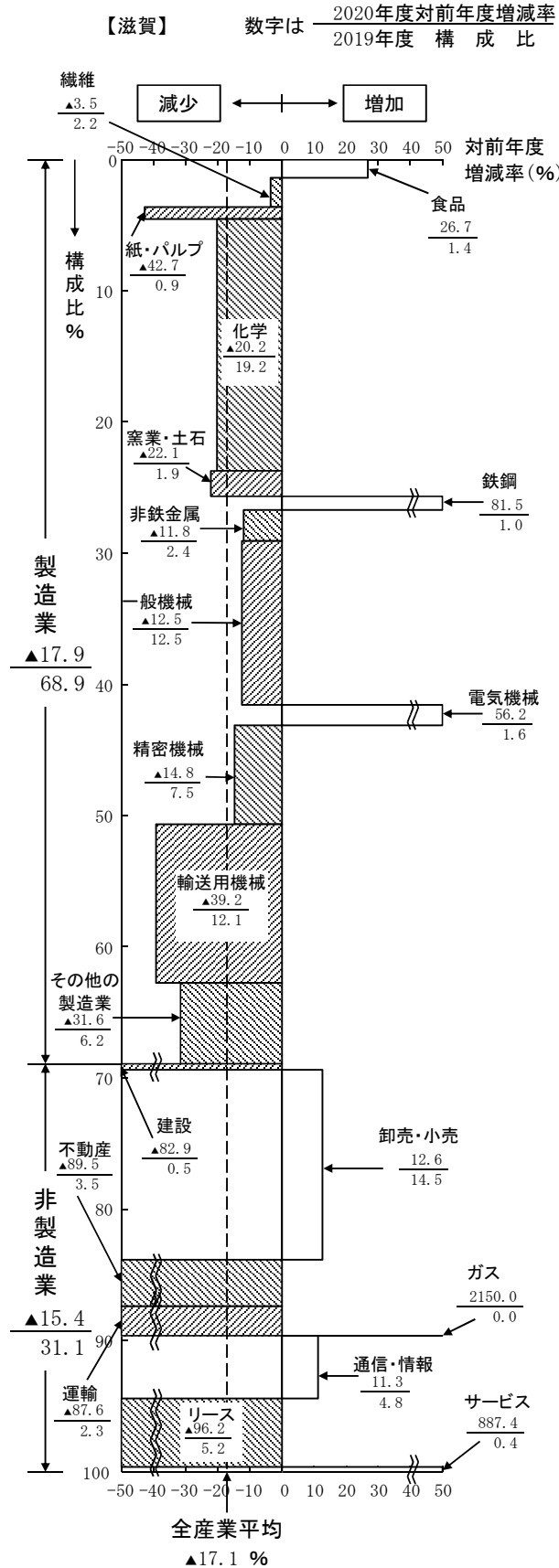
(参考2) 関西本社企業の業種別動向

【2019年度】 数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$

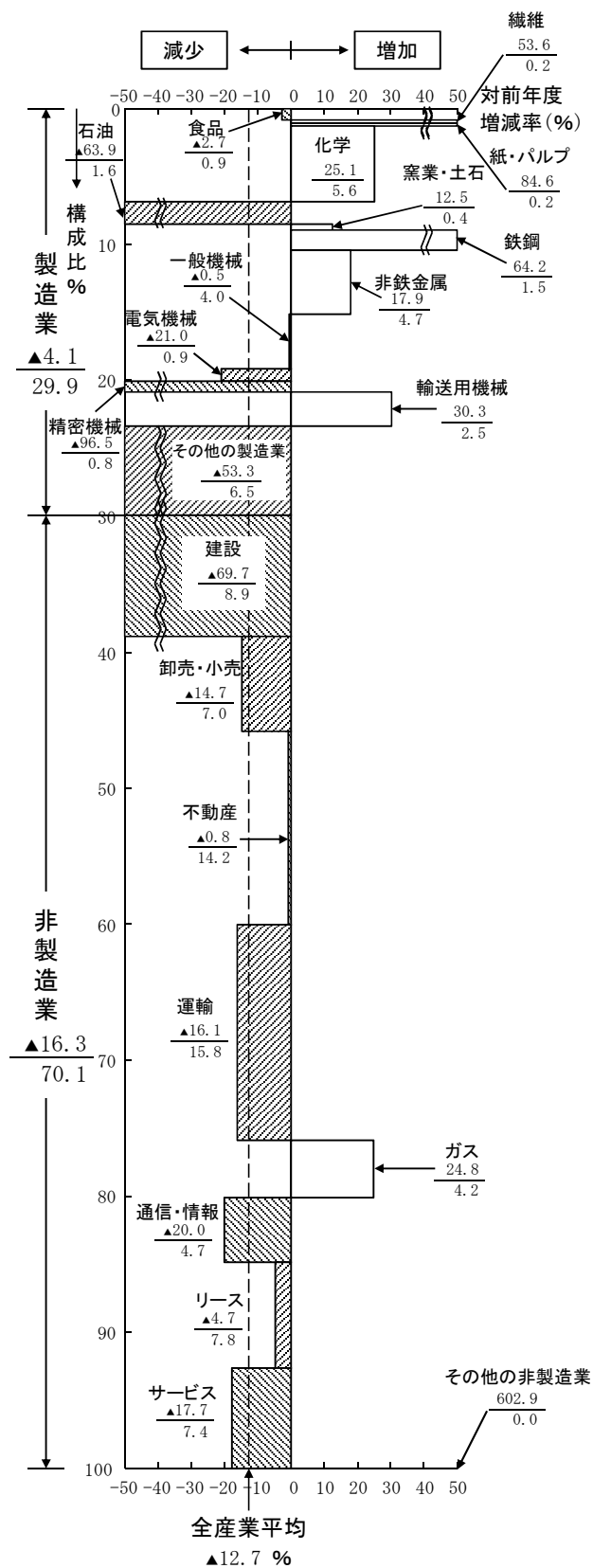
【2020年度】 数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



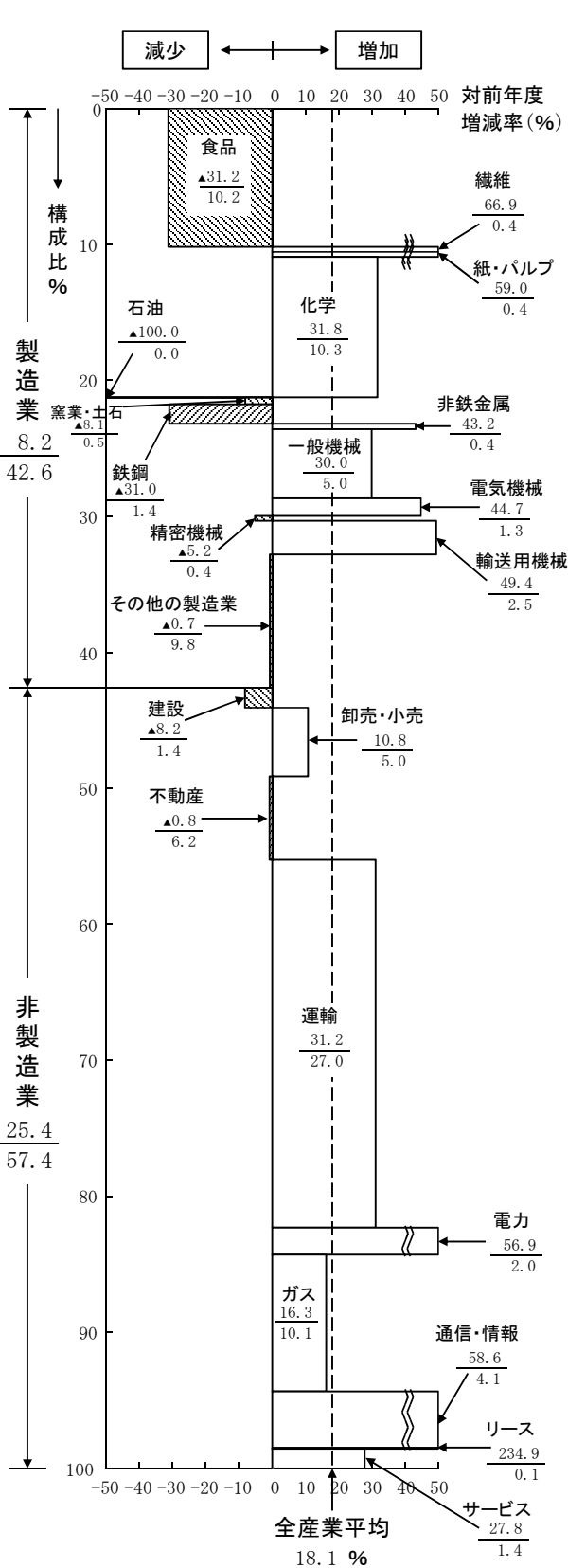
(参考3) 関西2府4県の業種別動向(2020年度計画)



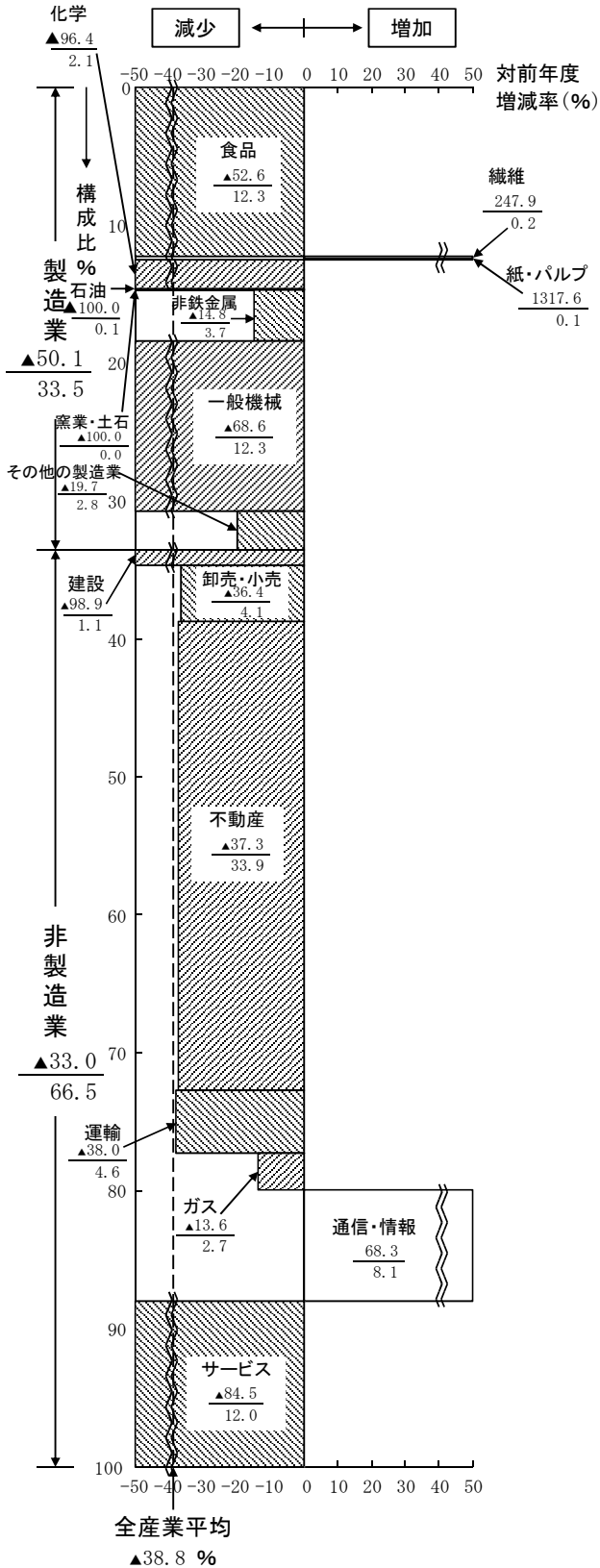
【大阪】 数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度構成比}$



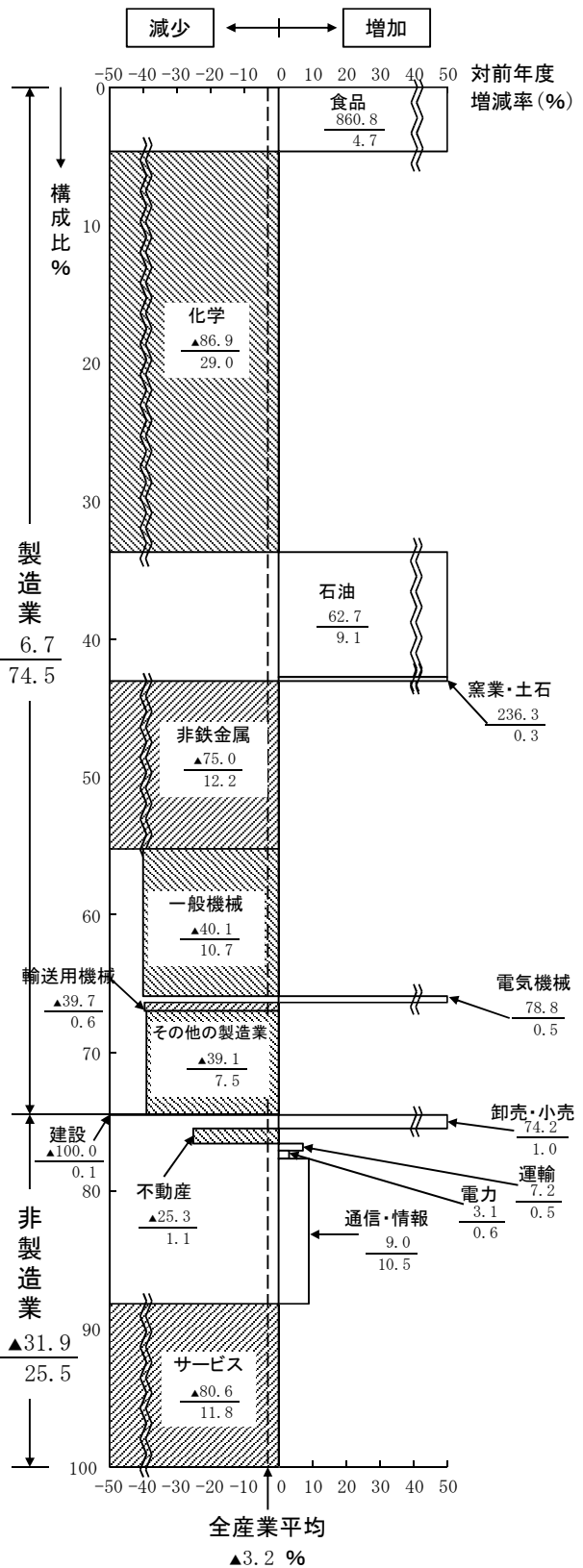
【兵庫】 数字は $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度構成比}$



【奈良】 数字は $\frac{2020\text{年度対前年度増減率}}{2019\text{年度構成比}}$



【和歌山】 数字は $\frac{2020\text{年度対前年度増減率}}{2019\text{年度構成比}}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

－お問い合わせ先－

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪府中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <https://www.dbj.jp>